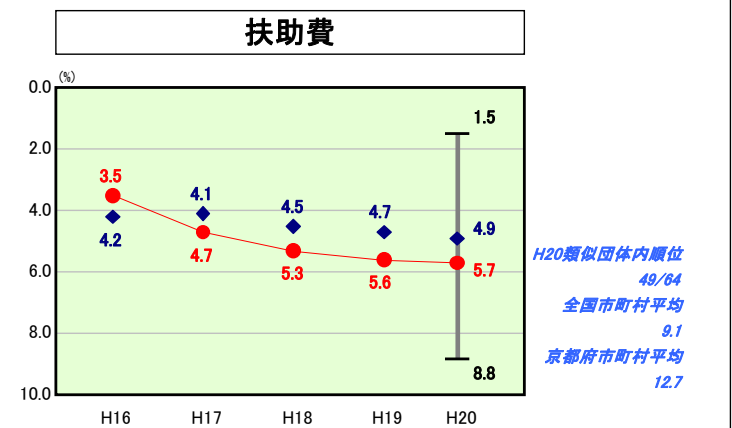
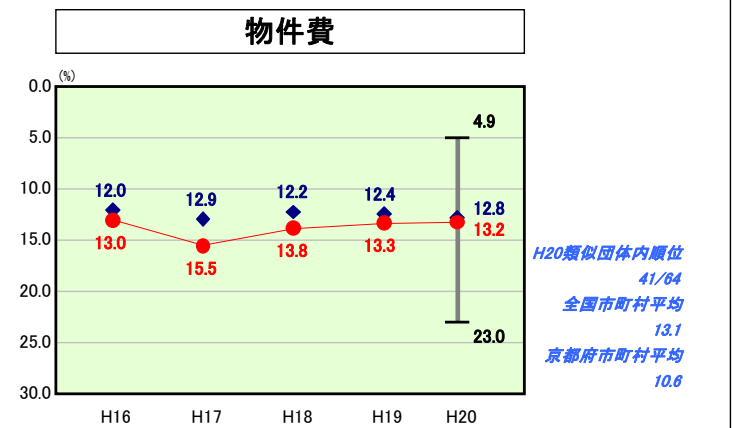
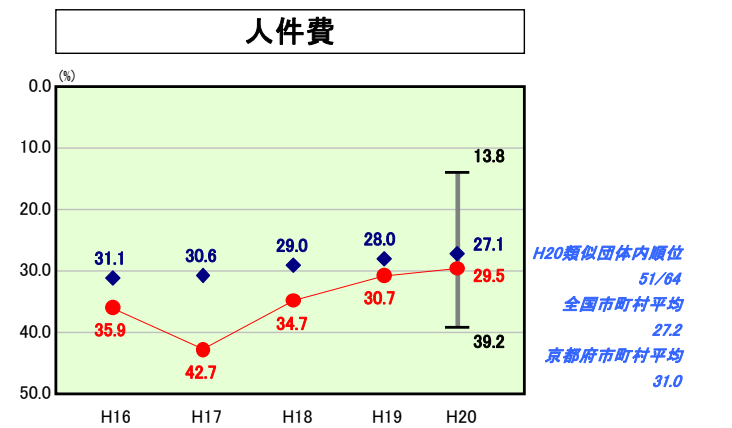
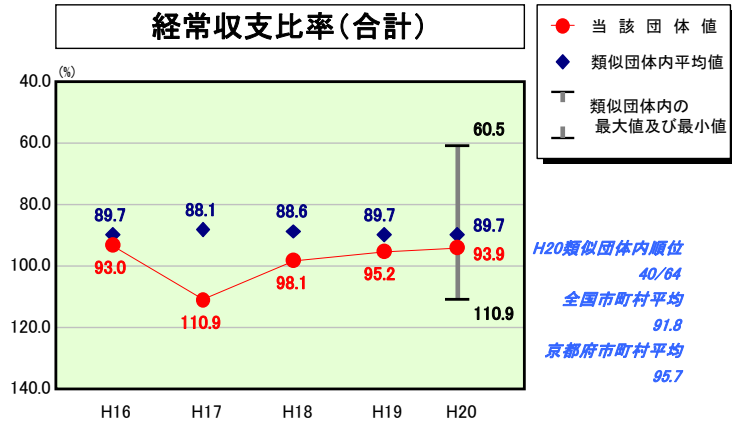
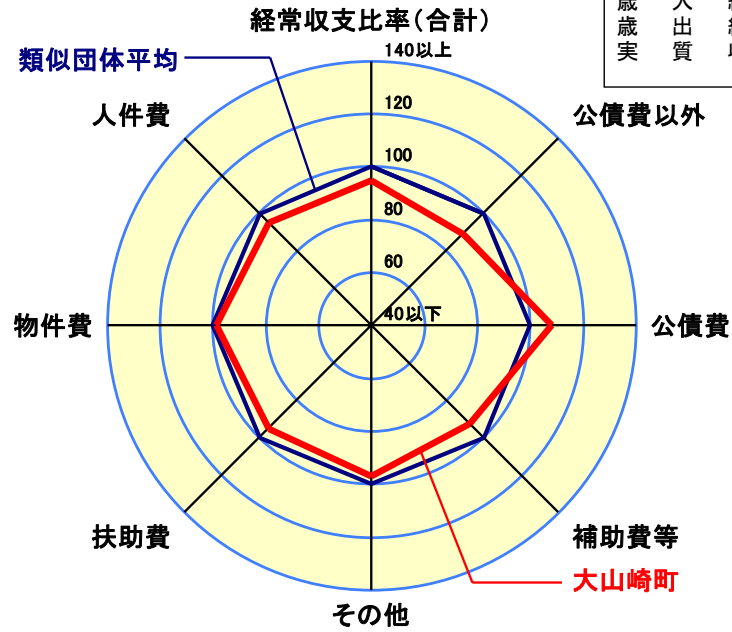


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

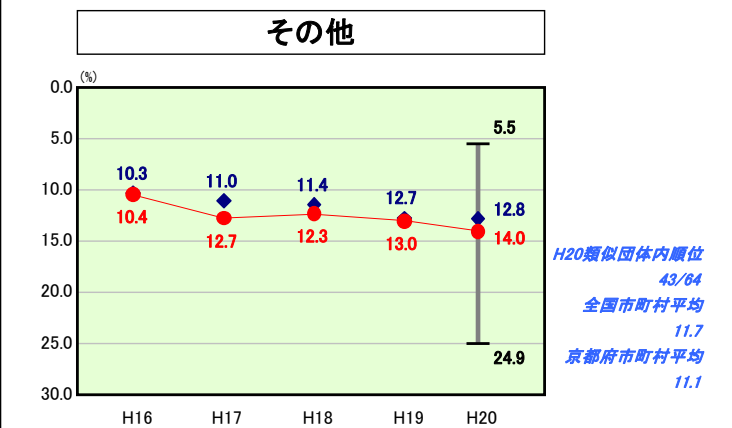
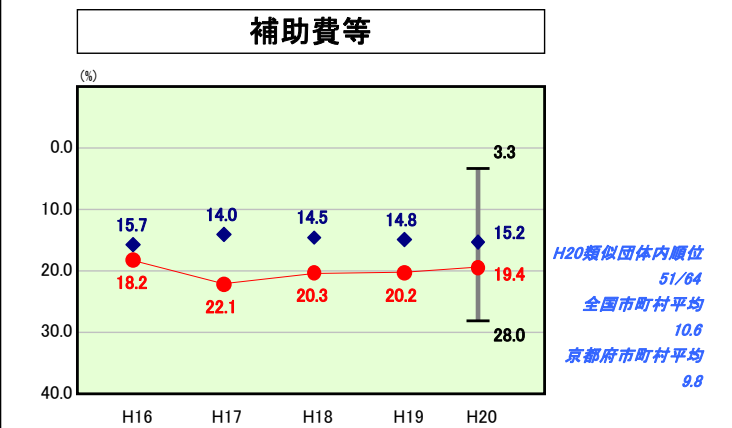
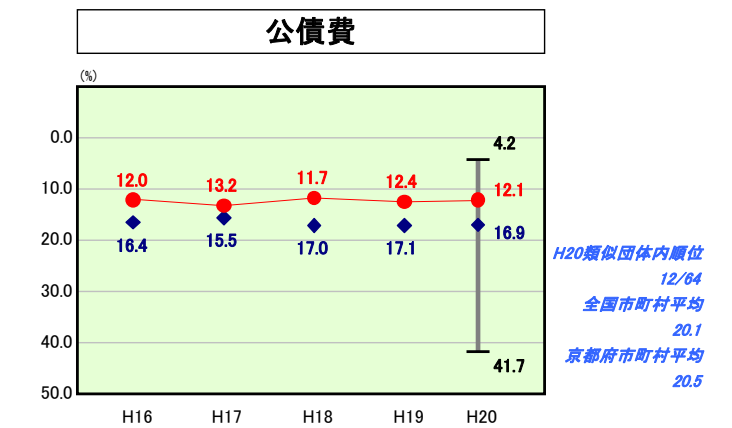
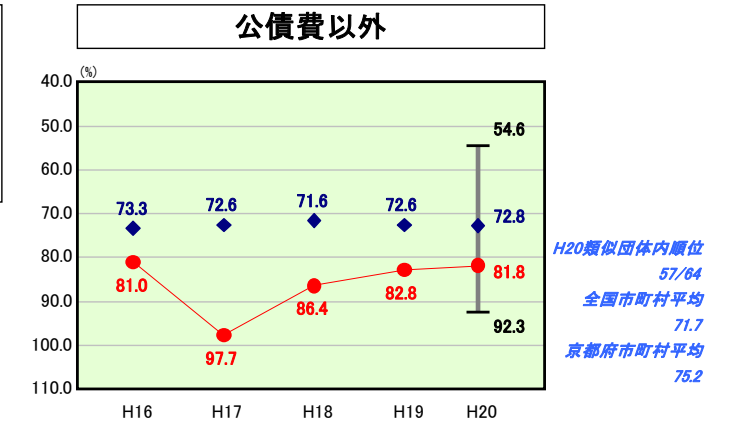
経常収支比率の分析



人口	15,476人(H21.3.31現在)
面積	5.97km ²
標準財政規模	3,461,501千円
歳入総額	4,999,444千円
歳出総額	4,845,540千円
実質収支	133,987千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費・人件費に準ずる費用】

平成17年度をピークに年ごとに改善を示しているが、まだ全国平均を上回っている。平成18年度から採用直後の昇給短縮措置を廃止、また職員給与カット(管理職5%、一般職員3.5%)実施、早期退職の勧奨などで人件費の削減を図り、一定の成果があった。内訳を見ると議員手当報酬と一部事務組合負担金(補助費)が多く、近隣市と同等の行政サービスを実施するため、自治体規模に見合っていないことが原因と考えられる。

【物件費】

委託料とその他物件費の項目で全国平均を上回っている。特に教育費の委託料が多く、学校給食業務などを委託で行っているためと考えられる。

【扶助費】

年ごとに数値が上昇しているが、特に補助事業費ののびが大きい。しかし全体に、類似団体および全国平均ののびに比べ、小さく抑えられている。内訳を見ると、補助事業では社会福祉費と衛生費が多い。単独事業では児童福祉費が多く、保育所3ヶ所を直営で運営していることが原因と考えられる。

【公債費・公債費に準ずる費用】

公債費については、起債抑制策や高利率地方債の借換・繰上償還を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし公債費に準ずる費用のうち、債務負担行為と一部事務組合地方債が多く、全体を計画的に管理する必要がある。

【補助費等】

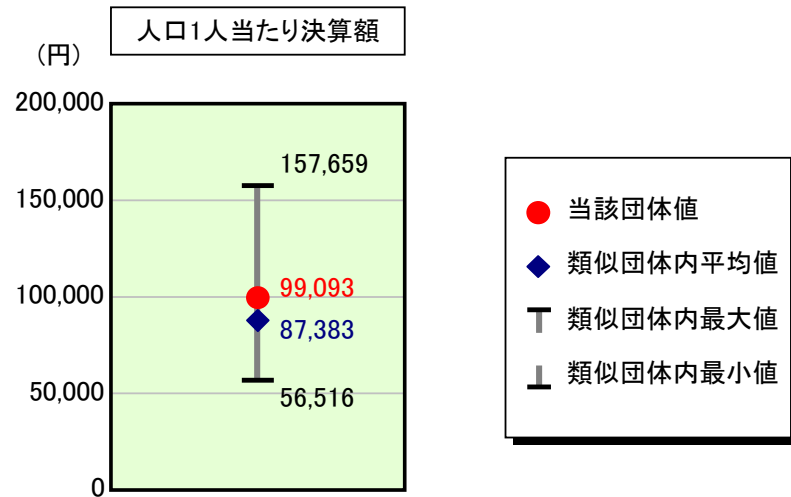
一部事務組合負担金の項目で全国平均を大きく上回っている。消防・ごみ処理等の業務を近隣2市と構成する一部事務組合で行っているが、人件費の基準が市と同水準であることや事務費の均等割など、市に比べて財政規模が小さいため負担が重い。

【その他・普通建設事業費】

普通建設事業費が急激に増加しているが、これは中学校移転再構築事業の実施による平成20年度から平成22年度にかけての一時的なものである。普通建設事業費および維持補修費は、ここ数年緊急的なものを除き支出を抑制している状況で、各施設の老朽化が進んでいる。将来的に大規模な改修等が必要になると考えられるので、適切な現状把握と計画的な管理が必要である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



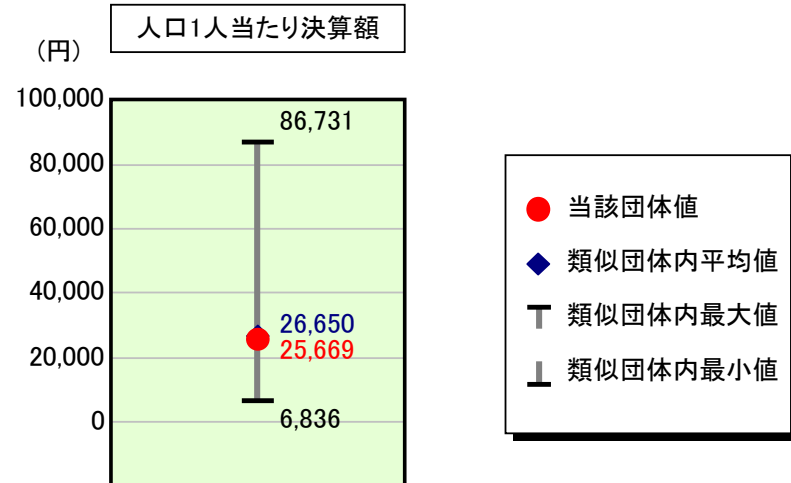
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,178,279	76,136	73,465	3.6
賃金(物件費)	19,849	1,283	4,682	▲ 72.6
一部事務組合負担金(補助費等)	330,533	21,358	11,769	81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,978	5,103	3,853	32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,179	270	1,092	▲ 75.3
▲退職金	▲ 78,249	▲ 5,056	▲ 7,909	▲ 36.1
合計	1,533,569	99,093	87,383	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	7.98	0.03
ラスパイレス指数	93.3	95.7	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

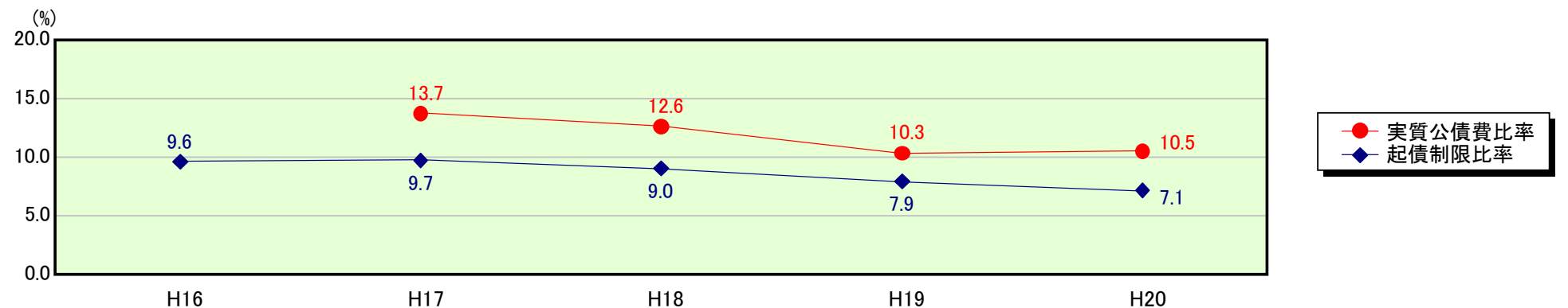


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	429,221	27,735	39,720	▲ 30.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,958	8,914	11,894	▲ 25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,653	7,408	6,365	16.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,957	7,945	1,388	472.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	2	22	▲ 90.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,558	▲ 26,335	▲ 32,740	▲ 19.6
合計	397,259	25,669	26,650	▲ 3.7

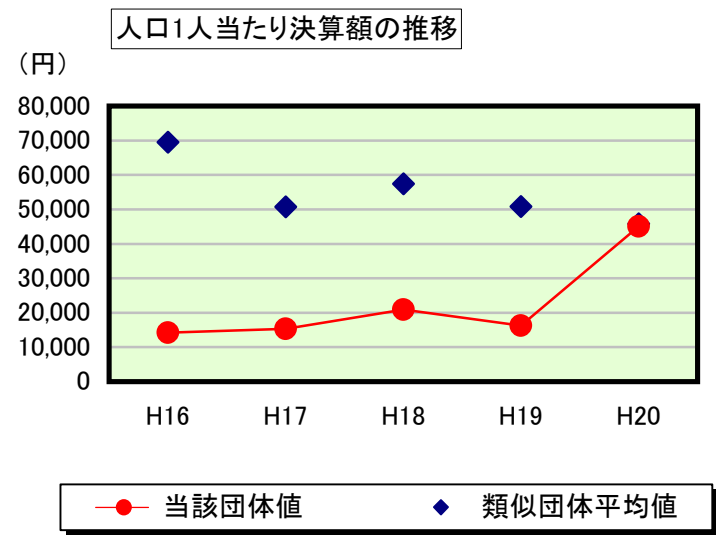
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	217,918	14,222	▲ 6.4	69,542	▲ 19.1	12.7
うち単独分	195,878	12,783	▲ 15.8	39,366	▲ 18.6	2.8
H17	235,150	15,337	7.8	50,707	▲ 27.1	34.9
うち単独分	123,807	8,075	▲ 36.8	32,323	▲ 17.9	▲ 18.9
H18	319,002	20,885	36.2	57,400	13.2	23.0
うち単独分	66,444	4,350	▲ 46.1	34,972	8.2	▲ 54.3
H19	250,358	16,236	▲ 22.3	50,788	▲ 11.5	▲ 10.8
うち単独分	239,821	15,553	257.5	26,521	▲ 24.2	281.7
H20	698,001	45,102	177.8	45,820	▲ 9.8	187.6
うち単独分	394,495	25,491	63.9	22,743	▲ 14.2	78.1
過去5年間平均	344,086	22,356	38.6	54,851	▲ 10.9	49.5
うち単独分	204,089	13,250	44.5	31,185	▲ 13.3	57.8